【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年２月10日
【四半期会計期間】	第44期第３四半期（自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社鶴弥
【英訳名】	TSURUYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　鶴見 哲
【本店の所在の場所】	愛知県半田市州の崎町２番地12
【電話番号】	（0569）29－7311（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長　杉原 隆義
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市州の崎町２番地12
【電話番号】	（0569）29－7311（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長　杉原 隆義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第３四半期 累計期間	第44期 第３四半期 累計期間	第43期 第３四半期 会計期間	第44期 第３四半期 会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 ４月１日 至平成21年 12月31日	自平成22年 ４月１日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月１日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月１日 至平成22年 12月31日	自平成21年 ４月１日 至平成22年 ３月31日
売上高（千円）	7,718,868	8,231,850	2,618,262	2,898,115	9,935,076
経常利益（千円）	320,952	651,357	210,584	286,676	244,517
四半期（当期）純利益（千円）	148,232	340,414	110,912	165,953	95,622
持分法を適用した場合の投資利益（△損失）（千円）	△2,578	1,098	△1,459	1,098	△5,765
資本金（千円）	－	－	2,144,134	2,144,134	2,144,134
発行済株式総数（株）	－	－	7,767,800	7,767,800	7,767,800
純資産額（千円）	－	－	9,060,967	9,272,787	9,015,126
総資産額（千円）	－	－	19,353,020	19,253,225	18,776,342
１株当たり純資産額（円）	－	－	1,168.01	1,195.34	1,162.10
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	19.11	43.88	14.30	21.39	12.33
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－	－	－
１株当たり配当額（円）	5.00	5.00	－	－	10.00
自己資本比率（％）	－	－	46.8	48.2	48.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	919,419	1,102,776	－	－	914,821
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△82,608	△53,789	－	－	△157,485
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△446,675	△652,005	－	－	△592,777
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	－	－	1,147,749	1,319,153	922,172
従業員数（人）	－	－	481	476	475

（注）１．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第３四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第３四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	476

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第３四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第３四半期会計期間 (自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比（%）
Ｊ形瓦（千円）	833,519	96.3
Ｆ形瓦（千円）	1,764,192	111.5
M形瓦（千円）	149,806	131.5
合計（千円）	2,747,519	107.3

（注）１．金額は、平均売価によっております。
　　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第３四半期会計期間における製品及び商品の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当第３四半期会計期間 (自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比（%）
製品	Ｊ形瓦（千円）	28,220	88.9
	Ｆ形瓦（千円）	100,334	105.7
	M形瓦（千円）	7,847	93.3
小計（千円）		136,401	101.0
商品	その他（千円）	156,169	125.4
合計（千円）		292,571	112.7

（注）１．金額は、仕入価格によっております。
　　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　　３．商品の「その他」は、Ｓ形瓦・いぶし瓦・副資材が主力であります。

(3) 受注状況

当社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第３四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当第３四半期会計期間 (自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比（%）
製品	Ｊ形瓦（千円）	663,798	94.8
	Ｆ形瓦（千円）	1,789,114	117.4
	M形瓦（千円）	179,362	100.8
小計（千円）		2,632,275	109.6
商品	その他（千円）	176,129	118.8
工事売上（千円）		89,710	131.4
合計（千円）		2,898,115	110.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第３四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第３四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア新興国の経済回復や国内消費刺激策、夏場の猛暑効果などにより緩やかな回復基調となりましたが、円高の進行に伴う輸出の減速や、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより、足踏み状態となり、先行き見通しは依然として厳しい状況にあります。

当業界におきましては、住宅ローン減税などの政策効果もあり、粘土瓦の需要動向を大きく左右する新設住宅着工戸数（持家）は、平成21年11月以降、前年同月比14ヶ月連続で増加しているものの、その水準自体が未だ低位にあり、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社は「粘土瓦メーカーから屋根材メーカーへの脱皮」を目指し、リフォーム市場への取組強化、粘土瓦市場でのシェア拡大、太陽光発電システム事業の開始など、営業基盤の拡大を図っております。また、平成22年10月１日には、屋根工事のプロによる「安心・安全」な施工のご提供を主目的とした、太陽光発電システム施工店ネットワーク「そらやねっと」を立ち上げ、活動をスタートさせました。

売上高につきましては、販売力強化に努め、前年同四半期を279百万円上回りました。損益面につきましては、前年同期に比べ燃料価格の上昇や人件費の増加はあったものの、工場稼働率の向上等により、原価率が前年同四半期に比べ1.2ポイント改善いたしました。

この結果、当第３四半期会計期間の売上高は2,898百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益317百万円（前年同四半期比32.7%増）、経常利益286百万円（前年同四半期比36.1%増）、四半期純利益165百万円（前年同四半期比49.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第２四半期会計期間末に比べて335百万円増加し1,319百万円となりました。

当第３四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期会計期間に比べ93百万円増加し、606百万円となりました。

これは主に、増加要因としては、税引前四半期純利益286百万円（前年同四半期比77百万円増）等によるものです。減少要因としては、売上債権の増加額296百万円（前年同四半期比89百万円増）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期会計期間に比べ11百万円減少し、33百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出28百万円（前年同四半期比18百万円減）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期会計期間に比べ75百万円増加し、238百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出200百万円（前年同四半期比75百万円増）等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期会計期間における研究開発活動の金額は23百万円であります。

当第３四半期会計期間において、研究開発活動について重要な変更はありません。

(5) 財務政策

当社の所要資金調達は大きく分けて設備投資資金・運転資金となっております。基本的には「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加を中心としながらも多額の設備資金につきましては、その時点で最適な方法による調達を原則としております。また銀行借入金につきましては、阿久比工場用地を始め、担保に供していない資産もあり、借入限度枠にも余裕があり、手元流動性預金・手形割引とあわせ、緊急な支払いにも対応可能な体制を整えております。

余資の運用につきましては、長期借入金の返済を最優先としております。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第３四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第３四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成23年２月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,767,800	7,767,800	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	7,767,800	7,767,800	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成22年10月１日～ 平成22年12月31日	－	7,767,800	－	2,144,134	－	2,967,134

（６）【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 10,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,756,700	77,567	―
単元未満株式	普通株式 900	―	―
発行済株式総数	7,767,800	―	―
総株主の議決権	―	77,567	―

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社鶴弥	愛知県半田市州の崎町２番地12	10,200	―	10,200	0.13
計	―	10,200	―	10,200	0.13

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高（円）	271	274	250	252	250	246	239	245	265
最低（円）	248	226	231	230	222	230	227	224	233

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第３四半期会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び前第３四半期累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第３四半期会計期間（平成22年10月１日から平成22年12月31日まで）及び当第３四半期累計期間（平成22年４月１日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び前第３四半期累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第３四半期会計期間（平成22年10月１日から平成22年12月31日まで）及び当第３四半期累計期間（平成22年４月１日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
（1）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,391,153	994,172
受取手形及び売掛金	※2 3,157,778	2,486,740
商品及び製品	1,263,168	1,456,218
仕掛品	48,023	43,882
原材料及び貯蔵品	150,806	139,939
その他	68,680	112,018
貸倒引当金	△42,523	△63,666
流動資産合計	6,037,087	5,169,304
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 1,798,677	※1 1,863,102
機械及び装置（純額）	※1 1,267,203	※1 1,528,596
土地	9,153,286	9,153,286
建設仮勘定	9,835	16,024
その他（純額）	※1 402,614	※1 435,603
有形固定資産合計	12,631,618	12,996,614
無形固定資産	18,205	15,947
投資その他の資産		
投資有価証券	212,721	247,701
その他	695,252	640,483
貸倒引当金	△341,659	△293,709
投資その他の資産合計	566,314	594,476
固定資産合計	13,216,138	13,607,037
資産合計	19,253,225	18,776,342

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,087,988	1,561,601
短期借入金	1,950,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	900,000	600,000
未払法人税等	222,869	73,954
賞与引当金	43,691	145,566
その他	640,477	433,514
流動負債合計	5,845,027	7,814,637
固定負債		
長期借入金	3,390,000	1,215,000
退職給付引当金	64,874	59,149
役員退職慰労引当金	649,537	646,430
その他	31,000	26,000
固定負債合計	4,135,411	1,946,579
負債合計	9,980,438	9,761,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	4,144,714	3,881,876
自己株式	△5,766	△5,722
株主資本合計	9,250,274	8,987,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,513	27,646
評価・換算差額等合計	22,513	27,646
純資産合計	9,272,787	9,015,126
負債純資産合計	19,253,225	18,776,342

（２）【四半期損益計算書】
【第３四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
売上高	7,718,868	8,231,850
売上原価	5,899,179	6,107,246
売上総利益	1,819,689	2,124,604
販売費及び一般管理費	※ 1,323,121	※ 1,376,601
営業利益	496,567	748,002
営業外収益		
受取利息	1,552	1,327
受取配当金	5,532	4,782
雇用調整助成金	15,572	－
その他	19,601	18,381
営業外収益合計	42,258	24,491
営業外費用		
支払利息	68,574	64,734
手形売却損	6,112	1,883
貸倒引当金繰入額	－	1,000
工場休止に伴う諸費用	143,178	53,157
その他	7	361
営業外費用合計	217,874	121,136
経常利益	320,952	651,357
特別利益		
固定資産売却益	598	192
特別利益合計	598	192
特別損失		
固定資産除売却損	1,697	6,921
投資有価証券評価損	15,562	28,590
関係会社株式評価損	6,784	－
特別損失合計	24,043	35,511
税引前四半期純利益	297,507	616,038
法人税、住民税及び事業税	12,339	247,261
法人税等調整額	136,934	28,363
法人税等合計	149,274	275,624
四半期純利益	148,232	340,414

【第３四半期会計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期会計期間 (自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日)
売上高	2,618,262	2,898,115
売上原価	1,927,682	2,098,572
売上総利益	690,580	799,543
販売費及び一般管理費	※ 451,595	※ 482,528
営業利益	238,984	317,015
営業外収益		
受取利息	109	47
受取配当金	1,052	1,052
講習会収入	2,334	61
その他	6,102	4,246
営業外収益合計	9,597	5,408
営業外費用		
支払利息	21,521	20,857
手形売却損	1,190	563
工場休止に伴う諸費用	15,285	13,965
その他	0	360
営業外費用合計	37,997	35,746
経常利益	210,584	286,676
特別利益		
固定資産売却益	308	－
特別利益合計	308	－
特別損失		
固定資産除売却損	－	531
投資有価証券評価損	2,160	－
特別損失合計	2,160	531
税引前四半期純利益	208,733	286,144
法人税、住民税及び事業税	6,155	71,786
法人税等調整額	91,665	48,404
法人税等合計	97,821	120,191
四半期純利益	110,912	165,953

（３）【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	297,507	616,038
減価償却費	504,098	461,784
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,926	26,806
賞与引当金の増減額（△は減少）	△132,030	△101,875
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,402	5,724
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13,410	3,107
受取利息及び受取配当金	△7,084	△6,109
支払利息	68,574	64,734
投資有価証券評価損益（△は益）	15,562	28,590
関係会社株式評価損	6,784	－
売上債権の増減額（△は増加）	△451,366	△693,373
たな卸資産の増減額（△は増加）	560,354	178,905
仕入債務の増減額（△は減少）	323,540	479,863
割引手形の増減額（△は減少）	△246,674	－
未払費用の増減額（△は減少）	80,874	91,680
その他	△49,371	95,328
小計	995,507	1,251,206
利息及び配当金の受取額	7,011	6,075
利息の支払額	△76,272	△64,201
法人税等の支払額	△6,826	△90,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	919,419	1,102,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,289	△48,253
有形固定資産の売却による収入	2,611	393
無形固定資産の取得による支出	－	△4,833
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△1,900
貸付金の回収による収入	3,069	803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,608	△53,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△300,000	△3,050,000
長期借入れによる収入	300,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△370,000	△525,000
配当金の支払額	△76,666	△76,962
その他	△9	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446,675	△652,005
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	390,135	396,981
現金及び現金同等物の期首残高	757,614	922,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,147,749	※ 1,319,153

【表示方法の変更】

当第３四半期会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
（四半期貸借対照表） 前第３四半期会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しいため、当第３四半期会計期間より「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。なお、前第３四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」は43,606千円であり、当第３四半期会計期間の流動負債の「支払手形及び買掛金」に含まれる「設備関係支払手形」は53,786千　円であります。

【簡便な会計処理】

	当第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
たな卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第３四半期会計期間末 （平成22年12月31日）	前事業年度末 （平成22年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は、12,648,478千円であります。 ※２　四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第３四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 千円 受取手形　241,244 支払手形　372,593	※１　有形固定資産の減価償却累計額は、12,245,038千円であります。 ――――――

（四半期損益計算書関係）

前第３四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円 給料手当及び賞与　473,976 賞与引当金繰入額　9,879 退職給付費用　10,363 役員退職慰労引当金繰入額　13,410 貸倒引当金繰入額　6,009	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円 給料手当及び賞与　514,841 賞与引当金繰入額　13,019 退職給付費用　11,076 役員退職慰労引当金繰入額　3,107 貸倒引当金繰入額　25,806

前第３四半期会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円 給料手当及び賞与　150,879 賞与引当金繰入額　9,879 退職給付費用　3,462 役員退職慰労引当金繰入額　5,128 貸倒引当金繰入額　9,147	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円 給料手当及び賞与　165,849 賞与引当金繰入額　13,019 退職給付費用　3,672 役員退職慰労引当金繰入額　1,035 貸倒引当金繰入額　18,120

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） 千円 現金及び預金勘定　1,189,749 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△42,000 現金及び現金同等物　1,147,749	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） 千円 現金及び預金勘定　1,391,153 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△72,000 現金及び現金同等物　1,319,153

（株主資本等関係）

当第３四半期会計期間末（平成22年12月31日）及び当第３四半期累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　　7,767千株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　　　10千株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	38,788	5.0	平成22年３月31日	平成22年６月25日	利益剰余金
平成22年10月29日取締役会	普通株式	38,787	5.0	平成22年９月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

（金融商品関係）

当第３四半期会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第３四半期会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第３四半期会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

	前第３四半期累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益又は損失（△）の金額（千円）	△2,578	1,098

	前第３四半期会計期間 (自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日)	当第３四半期会計期間 (自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日)
関連会社に対する投資の金額（千円）	3,215	0
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	3,187	1,098
持分法を適用した場合の投資利益又は損失（△）の金額（千円）	△1,459	1,098

（ストック・オプション等関係）

当第３四半期会計期間（自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第３四半期会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第３四半期累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）及び当第３四半期会計期間（自平成22年10月１日 至平成22年12月31日）

当社は陶器瓦製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第１四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（賃貸等不動産関係）

当第３四半期会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第３四半期会計期間末 （平成22年12月31日）	前事業年度末 （平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　1,195円34銭	１株当たり純資産額　1,162円10銭

２．１株当たり四半期純利益金額

前第３四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額　19円11銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　43円88銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
四半期純利益（千円）	148,232	340,414
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（千円）	148,232	340,414
期中平均株式数（千株）	7,757	7,757

前第３四半期会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額　14円30銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　21円39銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
四半期純利益（千円）	110,912	165,953
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（千円）	110,912	165,953
期中平均株式数（千株）	7,757	7,757

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり当中間配当を行うことを決議し、支払いを行いました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38,787千円
（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５円00銭
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・・・・・・・・平成22年12月６日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年２月５日

株式会社 鶴弥

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷 英司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石倉 平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴弥の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第43期事業年度の第３四半期会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び第３四半期累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鶴弥の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期会計期間及び第３四半期累計期間の経営成績並びに第３四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年２月１日

株式会社 鶴弥

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷 英司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石倉 平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴弥の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第44期事業年度の第３四半期会計期間（平成22年10月１日から平成22年12月31日まで）及び第３四半期累計期間（平成22年４月１日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鶴弥の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期会計期間及び第３四半期累計期間の経営成績並びに第３四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。